

新 孤独・孤立対策プラットフォーム事業

令和7年度予算額

6,706千円（国1/2、県1/2）

現
状

新型コロナ感染拡大後以降、交流・見守りの場、相談支援を受ける機会の喪失等により、社会に内在していた孤独・孤立の問題が顕在化・深刻化

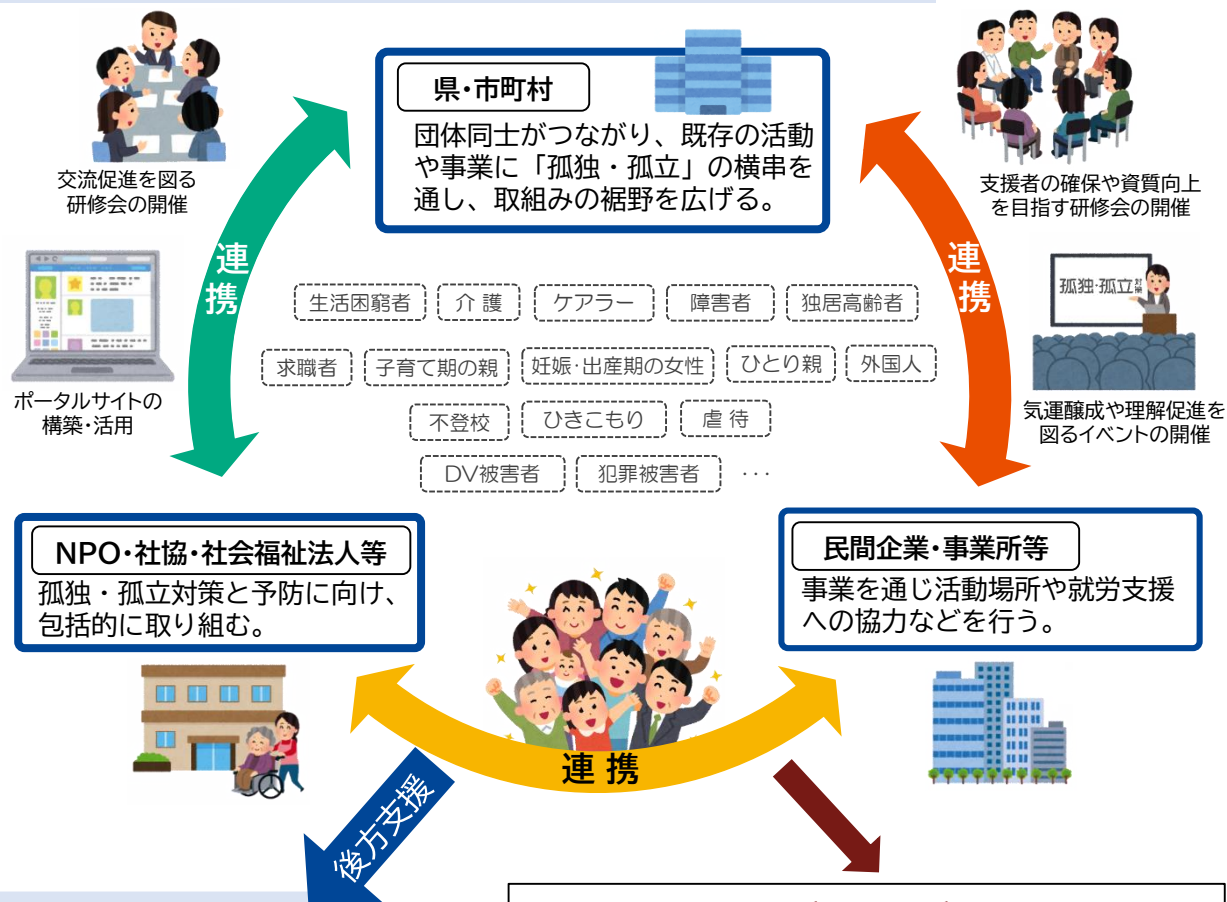
課
題

- ・孤独・孤立は、人生のあらゆる場面で誰にでも起こり得るものであり、社会全体で対応しなければならない問題
- ・問題に至らないようにする「予防」の観点が重要
- ・孤独・孤立に至っても支援を求める声を上げやすい社会とすることが必要

対
策

- ・より多くの方に孤独・孤立対策を認識してもらうため、官・民・NPO等の連携体制(プラットフォーム)の構築
- ・孤独・孤立対策の普及・啓発活動の実施
- ・相談機関などの情報が網羅されたポータルサイトの構築

○ 孤独・孤立対策 官民連携プラットフォーム（県の取組）



○ 地域協議会 (市町村の取組)

人と人が つながりあい
孤独・孤立に悩む人を 誰一人残さない
地域づくりを推進する